



Imamura Report Vol. 155

2021-09

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～ 4 ～ 6 月期最高益企業～

大同工業

E I Z O

福井コンピュータHD

今村証券株式会社

マーケット動向

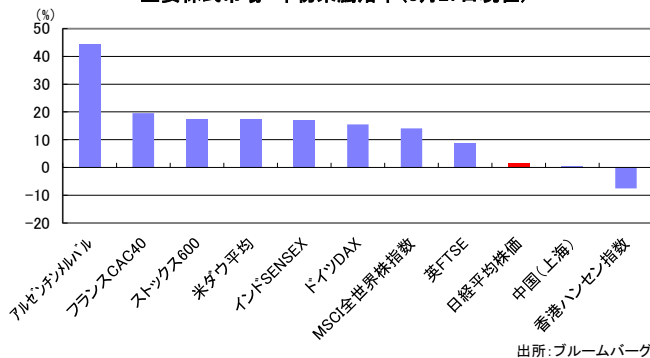
米国の年内の量的緩和縮小（テーパリング）開始が市場のコンセンサスとなる中、世界では株高が続いている。テーパリングが開始されても、量的緩和の規模が縮小されるにとどまり、利上げには時間を要するとみられることが背景にある。殊に27日のジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の講演は市場に安心感を与え、同日の米株式市場ではS&P500種株価指数やナスダック総合株価指数が過去最高値を更新、世界全体の株価動向を示すMSCI世界株指数も最高値を更新し、欧州の株式市場も高値圏で推移した。債券市場でも米10年債利回りは1.3%台と低位で安定し、実質金利が低下した。

一方、日本の株式市場の動きは鈍い。米国や中国で景況感が鈍化する中、その影響を受けやすい日本でも景気の先行きに不透明感が強まっていること、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって緊急事態宣言やまん延防止が発令される地域が増えていることが重荷となっている。また、企業業績に先行き不透明感が強まっていることも懸念材料だ。上場企業の4～6月期決算では純利益の合計額が前年同期の2.8倍と同期間としては最高となり、

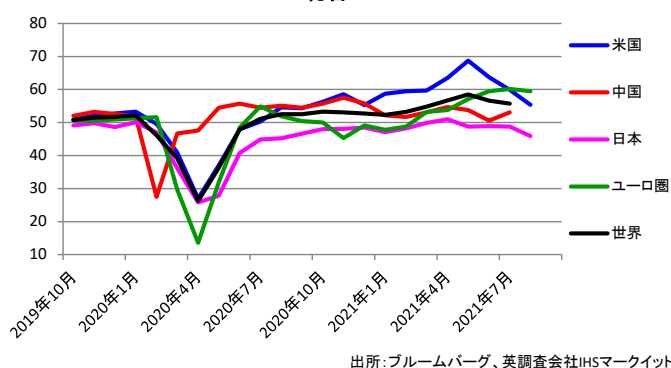
最高益を更新する企業も多くみられた。ただ、7～9月期以降については業績の伸びが鈍化するとの見方も多い。アジアでのコロナ拡大によって自動車部品などの調達にひっ迫しており、トヨタ自動車など自動車メーカー各社が減産を余儀なくされているほか、原材料価格の上昇が利益を圧迫する懸念も強まっている。加えて、日本の政治リスクも意識されるほか、中国の規制強化や米中対立、中東の地政学リスクも懸念材料だ。

とはいえ、すべての日本株が軟調なわけではない。日経平均株価が今年の高値をつけた2月を基準に業種別騰落率をみると、海運株は2.7倍と急騰し、鉄鋼株やゴム製品、卸売業（商社）など業績が好調な業種の上昇が目立つ。一方、昨年の年間騰落率で上昇率が大きかった情報通信、

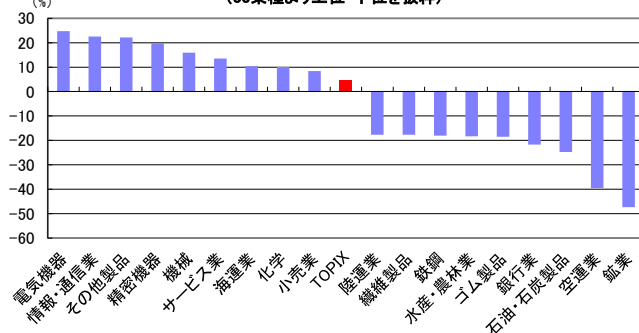
主要株式市場 年初来騰落率(8月27日現在)



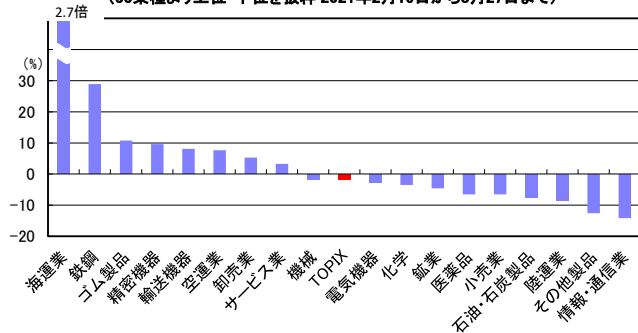
総合PMI



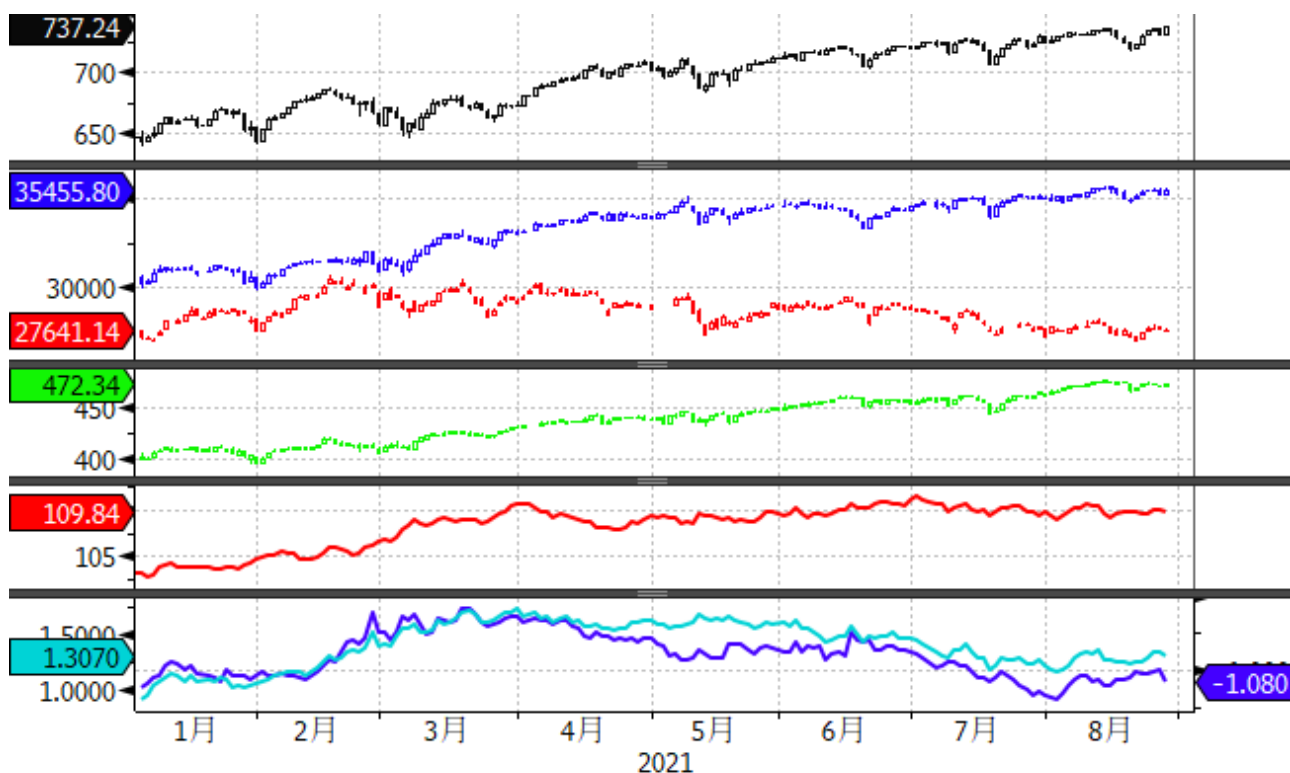
TOPIX 業種別騰落率(2020年)
(33業種より上位・下位を抜粋)



TOPIX 業種別騰落率
(33業種より上位・下位を抜粋 2021年2月16日から8月27日まで)



出所: ブルームバーク



NYSE Index (MSCI ACWI Index) MSCI全世界株指数 日足 01JAN2021-27AUG2021

Copyright © 2021 Bloomberg Finance L.P.

30-Aug-2021 09:39:22

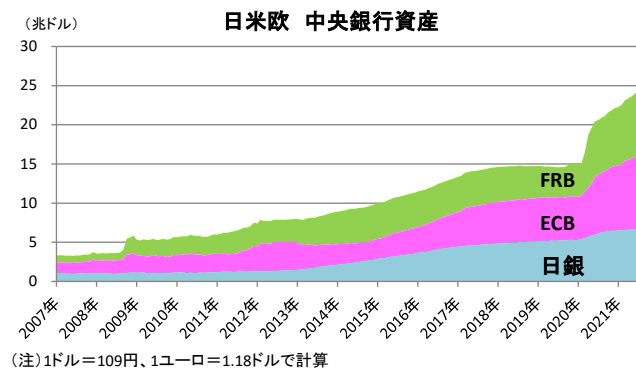
1 段目：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、

3 段目：ストックス 600、4 段目：円相場（対米ドル）、5 段目：水色：米長期金利 青色：米実質金利
（チャートはすべて週足）

出所：ブルームバーグ

電気機器、その他製品などは下落している。高 PER（株価収益率）銘柄が売られる一方、割安な好業績銘柄が買われる展開で、金融相場から業績相場に移行する動きが強まっている印象だ。懸念材料が多い中だけに日本株全体では膠着状態は続きそうだが、業績が好調な銘柄が個別に物色される展開は続くと考え。

市場の注目は米国の金融政策の行方に集まる。9月21～22日の米連邦公開市場委員会（FOMC）ではテーパリングへの道筋が示されるとの見方が多く要注目だ。このほか、9日の欧州中央銀行（ECB）理事会、21～22日の日銀金融政策決定会合も注目度が高い。また、市場の視線が米国の「量的緩和の終了」や「利上げ」の時期に移る中で、米国の雇用や物価などの経済指標には一層の注意が必要だ。パウエル氏の「物価上昇は一時的」という想定を覆すような経済指標が発表されれば、市場には動揺が広がる可能性がある。なお、国内では9月29日の自民党総裁選やその先に控える衆院選などの政治日程にも注意したい。



出所：日銀、FRB、ECB資料より今村証券作成

		2020年9月末	2020年12月末	2021年3月末	2021年6月末	2021年8月27日
日経平均株価	円	23,185.12	27,444.17	29,178.80	28,791.53	27,641.14
TOPIX		1,625.49	1,804.68	1,954.00	1,943.57	1,928.77
10年国債利回り	%	0.015	0.020	0.120	0.050	0.025
為替	円/米ドル	105.61-62	103.32-34	110.73-74	110.54-55	110.10-11
	円/ユーロ	123.90-94	126.73-77	129.90-94	131.55-59	129.48-52

北陸経済動向

北陸経済は持ち直している。8月に公表された景気判断において、中部経済産業局は「総括判断」と「生産」の判断を引き上げた。「総括判断」は前月の「厳しい状況にあるものの、持ち直し」からの上方修正だ。また北陸財務局は「住宅建設」の判断を上方修正した。

「生産」は堅調だ。6月の鉱工業生産指数(速報値・季節調整済み)は102.9となり、前月比は4.7%増と2カ月ぶりに上昇し、前年同月比では23.3%増と5カ月連続で前年を上回った。生産用機械工業が前月比27.1%増、前年同月比86.3%増と大きく伸びた。化学工業と電子部品・デバイス工業は前月比マイナスながら高水準を維持し、繊維工業は21カ月ぶりに前年同月を上回った。

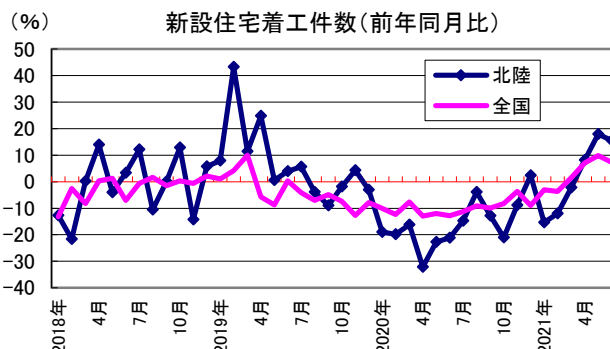
一方で「個人消費」は弱い動きが続く。6月の商業動態統計小売6業態販売額(全店ベース)は前年同月比3.2%減で4カ月ぶりで前年を下回った。前年同月に大きく増えた家電大型専門店やホームセンターの販売額で反動減がみられた。コロナ禍前(2019年同月)と比べると、百貨店の売上高が16.3%減と2桁の減少が続き、コンビニエンスストアも減少が続く。

石川県は8月2日から、富山県は同20日から「まん延防止等重点措置」の適用対象となった。今後も新型コロナウイルス感染症の影響は続くと思われる、経済の下振れリスクの高まりに注意する必要があるようだ。

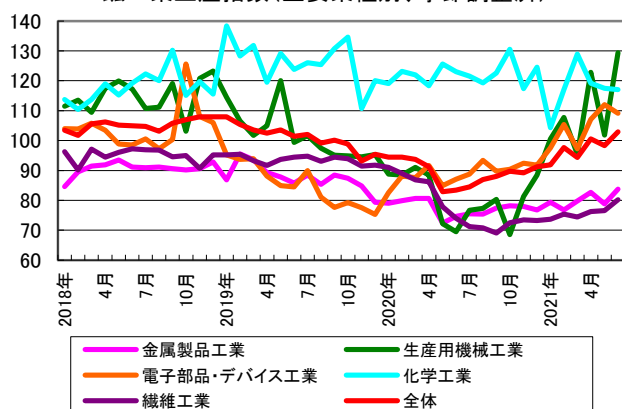
北陸経済の景気判断

	財務省北陸財務局 (発表日:21/8/3)	経済産業省中部経済産業局 (発表日:21/8/23)
総括判断・全体判断	➡ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある	➡ 一部に厳しい状況があるものの、持ち直している
生産	➡ 緩やかに回復しつつある	➡ 上昇傾向となっている
個人消費	➡ 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	➡ 一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している
住宅投資・住宅建設	➡ 緩やかに持ち直しつつある	➡ 下げ止まりとなっている

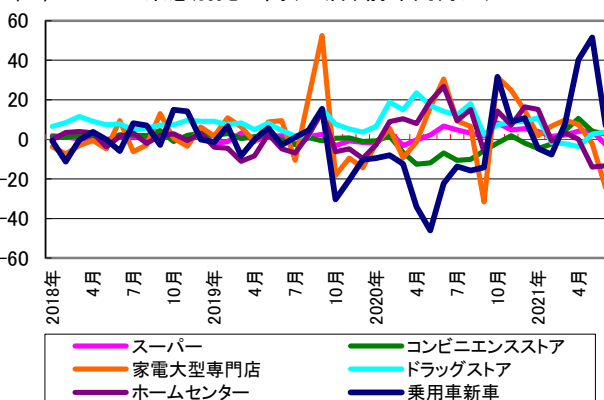
新設住宅着工件数(前年同月比)



鉱工業生産指数(主要業種別、季節調整済)



業態別売上高(全店、前年同月比)



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

4 ～ 6 月期最高益

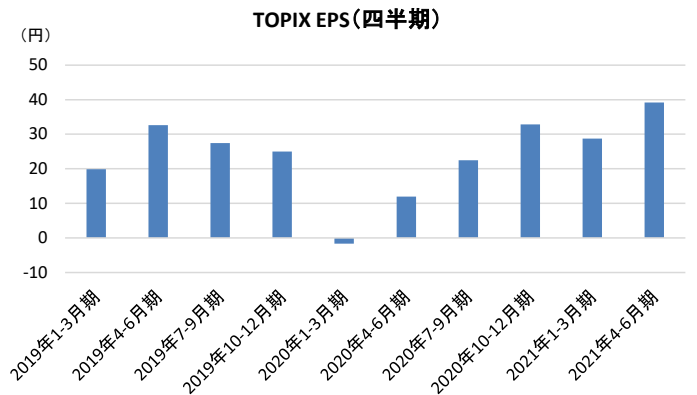
企業決算は大幅に回復している。2021 年 4 ～ 6 月期の世界企業の純利益は前年同期の 4.2 倍となり、2 年前と比べても 5 割増加した。資源高が追い風となり素材やエネルギーがけん引役だ。

日本でも上場企業の 4 ～ 6 月期決算は純利益の合計額が前年同期に比べて 2.8 倍となり、コロナ前の 2019 年 4 ～ 6 月期を 2 割上回った。自動車・部品や機械、鉄鋼など製造業の純利益が 13.5 倍となったことが全体を押し上げ、非製造業も 6 割増益となった。

こうした中、個別企業に目を転じると 4 社に 1 社が最高益を更新した。トヨタ自動車の純利益は 8,978 億円と前年同期の 5.7 倍となった。コロナ禍からの回復が先行した中国や米国などの需要を取り込んだことが要因だ。いすゞ自動車や村田製作所、ダイキン工業、キーエンス、SMC も需要が好調で最高益を更新した。また、資源や素材の価格上昇を背景に伊藤忠商事や三井物産などの商社や、信越化学、住友化学などの化学メーカー、日本製鉄、DOWA ホールディングスも最高益を更新し、コンテナ需要の高まりで日本郵船や商船三井、川崎汽船など海運も好調だ。

先行きにはコロナ再拡大を受けた個人消費の低迷や原材料価格上昇に伴う利益率低下などが懸念されるなど不透明感はあるものの、通期業績予想を上方修正した企業も相次いでいる。不透明感が強い中だからこそ、好業績銘柄に注目したい。

北陸の企業でも自動車産業の好調を受けたセーレンや大同工業、需要回復を受けた三谷商事や三谷セキサン、三谷産業などが最高益を更新した。今回は最高益を更新した企業の中から大同工業、E I Z O、福井コンピュータホールディングスを取り上げる。



出所:ブルームバーグ

北陸企業ニュース 大同工業 (6373)

作成者 織田真由美

レーティング: OUTPERFORM

業績回復。新型コロナウイルス感染症の影響には要注意。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	47,155	+8.2	2,912	+12.9	3,205	-2.3	1,415	-22.0	150.41	35.00
連19/3	47,543	+0.8	1,440	-50.5	1,612	-49.7	844	-40.3	80.97	35.00
連20/3	47,510	-0.1	1,166	-19.0	1,102	-31.6	-1,920	-	-176.01	15.00
連21/3	42,478	-10.6	1,241	+6.4	1,447	+31.3	1,049	-	96.14	15.00
連22/3(予)	46,500	+9.5	2,500	+101.3	2,800	+93.4	1,700	+62.0	155.79	25.00
第1四半期累計期間										
連20/4-6	9,713	-15.0	-5	-	-437	-	-580	-	-53.24	-
連21/4-6	12,326	+26.9	1,177	-	1,428	-	1,076	-	98.67	-
株価(2021/8/27)			1,003 円		予想PER		6.4 倍			
期末発行済み株式数(21/6末)			10,924 千株		BPS(21/6実績)		2,230.22 円			
期末自己株式数(21/6末)			11 千株		PBR		0.4 倍			
時価総額			10,957 百万円		CFPS(21/3実績)		327.2 円			
ROE(21/3実績)			4.8 %		PCFR		3.1 倍			
予想配当利回り			2.5 %		EV/EBITDA(21/3実績)		7.8 倍			

出所: 大同工業、ブルームバーグ、今村証券

2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。

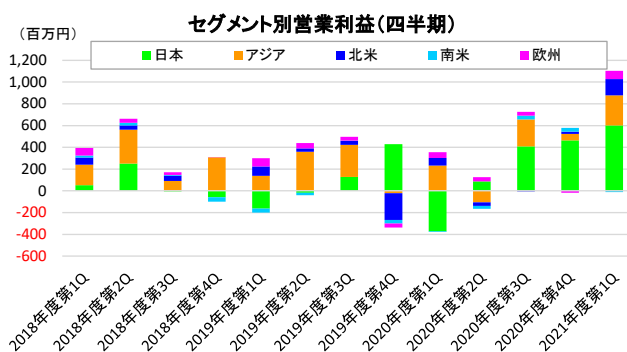
二輪車用チェーンの国内最大手で、産業機械用、四輪車用部品も展開。日本のほか、中国やアセアン、米州、インドなどに生産拠点をもち、為替の影響を受けやすい。

2022年3月期第1四半期は業績が急回復した。前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていたが、前期下期からの回復の流れが続いている。セグメント別売上高は日本をはじめ各地域で増加、利益については増収効果や対ドルや対ユーロでの円安進行、生産効率化などにより利益率が改善したことが利益増加につながった。また前年同期に5億23百万円を計上した為替差損がなくなったことで経常利益、純利益が押し上げられた。営業利益、経常利益、純利益は四半期会計期間としては過去最高益だ。

好調だった第1四半期業績を受けて、会社は上期の業績予想を上方修正した。とはいえ、増額は第1四半期の上ぶれ分にとどまった様子だ。半導体の供給不足による影響やコロナ感染拡大の影響が不透明なことが背景にある。殊にコロナ禍でタイやマレーシアなど東南アジアで行動制限が強化されていることが不透明感を強めている。会社は「受注は好調だが、先行きに不透明感が強すぎる」として通期予想を見直していない。

とはいえ第1四半期業績の進捗率は、営業利益が47.1%、純利益は63.3%と高水準にあり上方修正の期待は高く、過去最高益も視野に入る状況だ（営業利益の最高益は2018年3月期の29億12百万円、純利益の最高益は2017年3月期の18億14百万円）。

株価は6月に約3年ぶりの高値を付けた後に調整しているものの、バリュエーションには割安感が強い。コロナ感染拡大には注意が必要だが、投資判断をOUTPERFORMとする。



出所: 会社資料

北陸企業ニュース

E I Z O (6737)

作成者 織田真由美

レーティング: OUTPERFORM

ヘルスケアなど特定市場のグローバルニッチ。差別化図り収益力アップ。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	84,057	+7.4	8,554	+21.6	9,505	+33.8	7,138	+26.1	334.82	90.00
連19/3	72,944	-13.2	5,370	-37.2	5,710	-39.9	4,308	-39.6	202.09	100.00
連20/3	76,480	+4.8	6,441	+19.9	6,597	+15.5	4,671	+8.4	219.13	110.00
連21/3	76,565	+0.1	7,935	+23.2	8,814	+33.6	6,155	+31.8	288.71	115.00
連22/3(予)	82,200	+7.4	9,100	+14.7	9,800	+11.2	6,900	+12.1	323.64	120.00
第1四半期累計期間										
連20/4-6	14,098	-5.9	171	-	585	+684.3	390	+715.2	18.31	-
連21/4-6	23,151	+64.2	4,039	-	4,579	+681.9	3,166	+711.1	148.54	-
株価(2021/8/27)			4,210 円			予想PER			13.0 倍	
期末発行済み株式数(21/6末)			22,731 千株			BPS(21/6実績)			5,420.40 円	
期末自己株式数(21/6末)			1,411 千株			PBR			0.8 倍	
時価総額			95,698 百万円			CFPS(21/3実績)			309.6 円	
ROE(21/3実績)			5.9 %			PCFR			13.6 倍	
予想配当利回り			2.9 %			EV/EBITDA(21/3実績)			6.7 倍	

出所: EIZO、ブルームバーグ、今村証券

モニター専門メーカーで、高精度画像に強みがある。ヘルスケア（医療用途向け）、クリエイティブワーク（グラフィック用途向け）で高いシェアを持っているほか、航空管制（以下「ATC」）や船舶、鉄道などで使われる V&S（Vertical & Specific:産業用途向け）に注力、映像に関するテクノロジーをコアに事業展開を図っている。

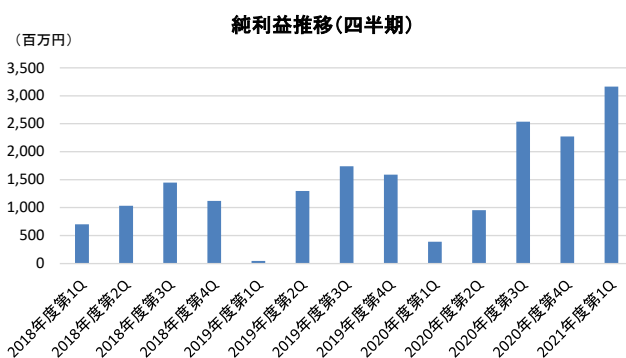
2022年3月期第1四半期連結業績は大幅な増収増益。前年同期は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、下期からの需要持ち直し、アミューズメントにおける特需の流れが続いている。半導体需給がひっ迫する中、戦略的に在庫を保有し、製品の安定供給が可能となっていることも販売に貢献した。

同社の強みはヘルスケアやクリエイティブワーク、ATC用途や船舶用途などニッチな市場で圧倒的なシェアを持つことで、更新需要が収

益の基盤となっている。さらに年間60億円程度の研究開発費を投じることで付加価値を高め、他社との差別化を図っている。近年は新工場建設などの投資によって固定費等が増加しているため、営業利益率はほぼ横ばいとなっているが、投資が一巡すれば営業利益率も改善に向かうことが期待される。今期を初年度とする中期経営計画では2024年3月期の営業利益率15%を掲げる。

新規則機の特需後となる来期の業績については、アミューズメントの反動減が見込まれることからやや不透明で、減収減益も視野に入れておきたい。とはいえ、アミューズメント・その他を除く映像表示システムは安定したビジネスモデルで、新型コロナウイルスの影響を受ける前の5年間における平均成長率は約6%、2009年度以降の10年間でも約5%と、安定成長を遂げていることを考えると、たとえ減益となっても小幅な減益にとどまりそうだ。

株価は6月に年初来高値を付けた後はやや軟調に推移している。来期の減益の可能性には注意が必要だが、中長期的に成長が期待できると考え、投資判断をOUTPERFORMとする。



出所: 会社資料

北陸企業ニュース

福井コンピュータHD (9790)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

IT 導入補助金、i-Construction 効果で業績好調。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連18/3	10,902	+9.3	3,687	+18.4	3,731	+18.3	2,423	+20.6	105.65	32.00
連19/3	11,414	+4.7	4,096	+11.1	4,149	+11.2	2,883	+19.0	139.45	40.00
連20/3	12,454	+9.1	4,534	+10.7	4,585	+10.5	3,208	+11.3	155.18	45.00
連21/3	12,843	+3.1	5,190	+14.5	5,236	+14.2	3,528	+10.0	170.66	50.00
連22/3(予)	13,190	+2.7	5,200	+0.2	5,240	+0.1	3,450	-2.2	166.86	50.00
第1四半期累計期間										
連20/4-6	2,794	-8.8	921	-13.8	936	-13.4	634	-15.5	30.69	-
連21/4-6	3,187	+14.1	1,302	+41.4	1,310	+39.9	873	+37.7	42.25	-
株価(2021/8/27)	4,250 円				予想PER				25.5 倍	
期末発行済み株式数(21/6末)	20,700 千株				BPS(21/3実績)				759.72 円	
期末自己株式数(21/6末)	24 千株				PBR				5.6 倍	
時価総額	87,975 百万円				CFPS(21/3実績)				204.2 円	
ROE(21/3実績)	24.7 %				PCFR				20.8 倍	
予想配当利回り	1.2 %				EV/EBITDA(21/3実績)				12.7 倍	

出所: 福井コンピュータHD、ブルームバーグ、今村証券

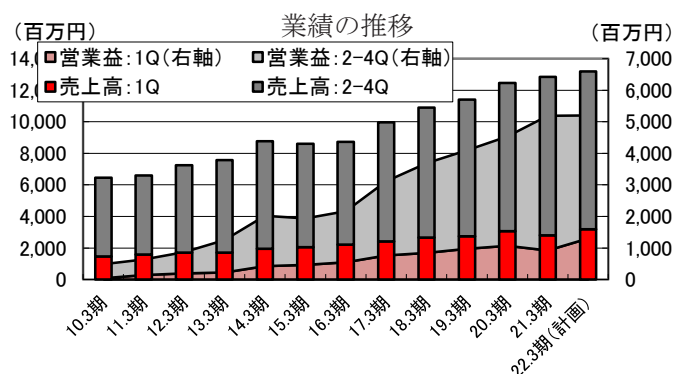
主力事業はCAD（コンピュータを使用して設計や製図をするシステム）の開発・販売。建築と測量の専用CAD市場で国内トップシェアを誇る。

2022年3月期第1四半期は売上高、利益のすべてが第1四半期として過去最高となった。新型コロナウイルス感染症拡大前の2年前と比較して、選挙関連（出口調査システム）を除いた売上高は13.6%増だ。経済産業省による「IT導入補助金」、国土交通省による「i-Construction」の推進という追い風が続いた。「IT導入補助金」は中小企業・小規模事業者等の生産性の向上を図る取り組みで

ある。同社は補助金交付を受けたい事業者に対して申請手続きなどを支援し、支援先に補助金交付が決まれば、ソフトウェアを販売し、保守サービスに加入してもらう。この支援体制の構築が業績を押し上げている。「i-Construction」は建設業界での深刻な人手不足を解消するための取り組みで、適用する工種が拡大されたり、中小事業者や自治体への適用が拡大されたりしていることが堅調な受注につながった。

同社が掲げる重点施策は、①コア事業の継続的な成長と新たな成長分野の確立、②事業ポートフォリオの見直しとバリューチェーンの再構築による収益基盤の強化、③ガバナンス・人材機能の強化一だ。既存のCAD事業（コア事業）は建設業界の人材不足に役立つソリューションを提供することで継続取引社数を増加させる。成長分野としてはBIM事業（ビルや店舗の設計施工に特化し、建設会社や設計事務所向けのCAD事業）、建設インフラ事業（調査・測量・設計・施工・維持管理—という公共工事のプロセス全般においてのデータ活用を支援する事業）の拡大を目指す。

今村証券では、今期の売上高は前期比+約5%の135億円、営業利益は同+約7%の55億50百万円と会社予想を上回ると予想する。株価は4月に過去最高値（株式分割考慮後）となる4,775円まで上昇し、現在はそこから約1割安い水準にある。堅調な業績予想を背景に、投資判断はOUTPERFORMとする。



6373 大同工業（週足）



6737 E I Z O（週足）



9790 福井コンピュータHD（週足）



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2019年	2020年	2020年	2021年		2021年		2021年						
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	前期比年率%			22.8	11.9	-3.7	1.3								
		前年(同期)比%	0.0	-4.6	-5.6	-1.0	-1.3	7.5								
雇用	有効求人倍率	倍	1.60	1.18	1.06	1.04	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.09	1.13	
		%	2.4	2.8						2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-0.7	-8.4	-0.3	12.9	-5.3	4.6	-4.5	-8.5	3.7	0.6	7.8	-1.5		
		前期(月)比%			9.0	5.7	2.9	1.1	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5		
		前年(同月)比%	-3.0	-10.4	-13.0	-3.5	-1.0	19.9	-5.3	-2.0	3.4	15.8	21.1	23.0		
		前年(同月)比%														
家計	景気動向指数:一致指数	2015年=100							91.4	89.9	92.9	95.3	92.1	94.5		
		:先行指数							98.3	99.2	102.4	103.8	102.6	104.1		
	百貨店売上高	前年(同月)比%	-1.4	-25.7	-25.6	-10.8	-8.9	44.9	-29.7	-10.7	21.8	167.0	65.2	-1.6	4.2	
		前年(同月)比%	-1.8	0.9	0.4	2.2	0.2	3.5	1.2	-2.1	1.3	6.0	2.9	1.7	4.6	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	-1.9	-12.3	-18.0	13.9	2.1	19.4	6.8	-2.2	2.4	22.2	30.9	9.2	3.3	
		前年(同月)比%	-4.0	-9.9	-10.1	-7.0	-1.6	8.1	-3.1	-3.7	1.5	7.1	9.9	7.3		
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.5	-0.1	0.1	-0.8	0.3	0.1	0.2	
		前年(同月)比%	0.5	0.0					-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	
		前年(同月)比%	0.6	0.2					0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	

米国

			2019年	2020年	2020年	2021年		2021年		2021年						
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	前期比年率%			33.8	4.5	6.3	6.6								
		前年(同期)比%	2.3	-3.4	-2.9	-2.3	0.5	12.2								
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,011	-9,416	4,025	638	1,554	1,821	233	536	785	269	614	938	943	
		%	3.7	8.1	8.8	6.8	6.2	5.9	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4	
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	51.2	52.5	55.0	59.0	61.4	60.8	58.7	60.8	64.7	60.7	61.2	60.6	59.5	
		DI	55.5	54.3	57.0	56.9	59.2	62.3	58.7	55.3	63.7	62.7	64.0	60.1	64.1	
	ISM非製造業総合指数	前期(月)比%							1.1	-3.0	2.8	0.0	0.8	0.2	0.9	
		前年(同月)比%	-0.8	-7.2	-6.7	-4.3	-1.6	14.6	-1.7	-4.9	1.7	17.8	16.5	9.9	6.6	
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	128.3	101.0	93.1	93.8	99.1	122.1	87.1	95.2	114.9	117.5	120.0	128.9	129.1	
		前期(月)比%							7.6	-2.9	11.3	0.9	-1.4	0.7	-1.1	
	小売売上高	前年(同月)比%	3.3	0.3	4.0	3.9	14.8	31.9	9.4	6.5	29.7	53.4	28.0	18.7	15.8	
		前期(月)比%							8.3	-2.7	9.8	-0.1	-0.4	1.6	-0.4	
	新車販売台数	前年(同月)比%	3.4	0.3	3.3	2.8	11.6	28.5	8.2	5.7	21.2	42.7	26.6	18.6	15.8	
		年率・百万台	16.9	14.4	15.4	16.0	16.7	17.0	16.6	15.7	17.8	18.5	17.0	15.4	14.8	
物価	住宅着工件数	年率・千戸	1,292	1,397	1,440	1,575	1,599	1,586	1,625	1,447	1,725	1,514	1,594	1,650	1,534	
		前期(月)比%							0.3	0.4	0.6	0.8	0.6	0.9	0.5	
	コア(除く食料・エネルギー)	前年(同月)比%	1.8	1.2	1.3	1.2	1.9	4.8	1.4	1.7	2.6	4.2	5.0	5.4	5.4	
		前期(月)比%							0.0	0.1	0.3	0.9	0.7	0.9	0.3	
		前年(同月)比%	2.2	1.7	1.7	1.6	1.4	3.7	1.4	1.3	1.6	3.0	3.8	4.5	4.3	

主要経済指標カレンダー (9月)

	日本	海外
第1週 (1~4日)	1日 法人企業統計調査(4-6月) 新車販売台数(8月) 2日 マネタリーベース(8月)	1日 欧州 マークイットユーロ圏製造業購買担当者指数(8月) 欧州 ユーロ圏失業率(7月) 米 ISM製造業景況指数(8月) 2日 米 貿易収支(7月) 3日 欧州 ユーロ圏小売売上高(7月) 米 非農業部門雇用者数(8月) 米 ISM非製造業景況指数(8月)
第2週 (5~11日)	5日 東京パラリンピック閉会式 7日 景気動向指数速報値(7月) 8日 GDP改定値(4-6月) 景気ウォッチャー調査(8月) 9日 マネーストック(8月) 工作機械受注速報値(8月) 11日 法人企業景況予測調査(7-9月)	6日 米 休場(Labor Day) 7日 中 貿易収支(8月) 欧州 ユーロ圏GDP確定値(4-6月) 9日 中 消費者物価指数(8月) 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 地区連銀経済報告(ページブック)
第3週 (12~18日)	13日 企業物価指数(8月) 14日 鉱工業生産確定値(7月) 15日 機械受注(7月) 第3次産業活動指数(7月) 16日 貿易収支(8月)	14日 米 消費者物価指数(8月) 15日 中 小売売上高(8月) 中 鉱工業生産(8月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(7月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(9月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(8月) 16日 欧州 EU27カ国新車登録台数(8月) 欧州 ユーロ圏貿易収支(7月) 米 小売売上高(8月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(9月) 17日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(8月)
第4週 (19~25日)	20日 休場(敬老の日) 21~22日 日銀金融政策決定会合 21日 工作機械受注速報値(8月) 23日 休場(秋分の日) 24日 全国消費者物価指数(8月)	20-21日 中 上海休場(Mid-autumn Festival) 21-22日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 21日 米 住宅着工件数、建設許可件数(8月) 22日 中 香港休場(Day After Mid-autumn Festival) 24日 米 新築住宅販売件数(8月)
第5週 (26~30日)	27日 景気動向指数改定値(7月) 29日 自民党総裁選挙 30日 鉱工業生産速報値(8月) 新設住宅着工戸数(8月)	26日 欧州 ドイツ連邦議会(下院)選挙 27日 米 耐久財受注(8月) 28日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(7月) 30日 中 製造業購買担当者指数(9月) 欧州 ユーロ圏失業率(8月) 欧州 英GDP確定値(4-6月) 米 GDP、個人消費確定値(4-6月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2021 年 8 月 31 日